

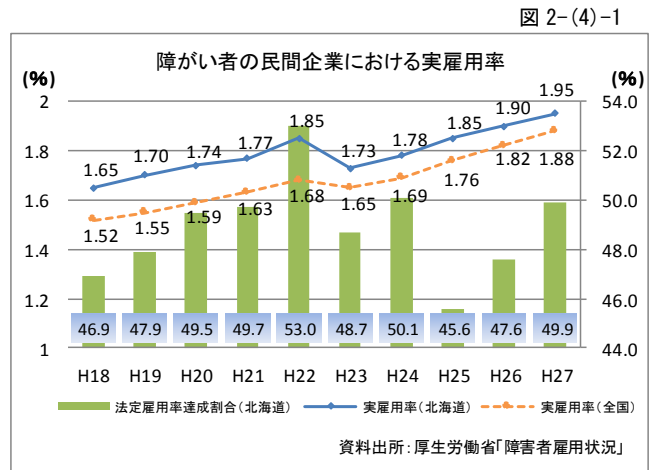
(4) 障がい者実雇用率

全国に比べ、本道企業の障がい者実雇用率や法定雇用率達成割合は高いものの、約半数が法定雇用率を達成していない。

従業員の規模別に見ると、実雇用率は300人以上の規模の企業平均では2.0%を超え、法定雇用率を達成しているが、300人未満規模の企業の平均では、法定雇用率に達していない。

平成25年4月1日から障がい者法定雇用率が改正となり、民間企業においては、1.8%から2.0%と引き上げられ、適用規模も56人以上から50人以上に拡大されたため、平成25年の法定雇用率達成割合は前年を下回ったが、全ての規模の企業において本道は実雇用率・達成割合ともに全国を上回っており、平成25年以降は毎年、実雇用率、達成割合ともに上昇している。

本道の民間企業における障がい者実雇用率は、平成24年より4年連続で本道及び全国ともに前年比で上昇し、本道は全国に比べ0.07ポイント高い。(図2-(4)-1)



【企業規模別】

企業規模別の実雇用率について見ていくと、「100～300人未満の規模の企業」において0.03ポイント減となったが、他規模の階層ではすべて上昇しており、特に「300～500人未満の規模の企業」が前年よりも0.1ポイント上昇、「500～1,000人未満の規模の企業」においては0.18ポイント上昇するなど、大きく改善した。

さらに法定雇用率達成企業の割合では、すべての規模の企業で前年よりも割合が増加しており、「300～500人未満の規模の企業」、「500～1,000人未満の規模の企業」においてともに前年よりも6.9ポイントと大幅に割合が高まり、全国を約10%以上上回っている。(表2-(4)-2)

表2-(4)-2 企業規模別実雇用率・達成割合 (単位: %, 対全国比はポイント)

		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
		実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合
50～100人未満※	北海道	1.55	45.8	1.54	44.0	1.54	44.8	1.59	46.2
	全国	1.39	43.7	1.41	43.1	1.46	44.1	1.49	44.7
	対全国比	0.16	2.1	0.13	0.9	0.08	0.7	0.10	1.5
100～300人未満	北海道	1.77	52.6	1.84	47.7	1.90	50.0	1.87	52.2
	全国	1.44	48.5	1.52	43.5	1.58	45.9	1.68	50.2
	対全国比	0.33	4.1	0.32	4.2	0.32	4.1	0.19	2.0
300～500人未満	北海道	1.83	53.1	1.90	43.5	1.93	48.6	2.03	55.5
	全国	1.63	46.8	1.71	39.7	1.76	42.5	1.79	44.0
	対全国比	0.20	6.3	0.19	3.8	0.17	6.1	0.24	11.5
500～1,000人未満	北海道	1.78	52.2	1.83	40.4	1.91	47.3	2.09	54.2
	全国	1.70	47.1	1.77	37.6	1.83	41.7	1.89	44.6
	対全国比	0.08	5.1	0.06	2.8	0.08	5.6	0.20	9.6
1,000人以上	北海道	1.94	63.0	2.10	62.7	2.16	59.3	2.19	60.4
	全国	1.90	57.5	1.98	41.7	2.05	49.5	2.09	55.0
	対全国比	0.04	5.5	0.12	21.0	0.11	9.8	0.10	5.4
計	北海道	1.78	50.1	1.85	45.6	1.90	47.6	1.95	49.9
	全国	1.69	46.8	1.76	42.7	1.82	44.7	1.88	47.2
	対全国比	0.09	3.3	0.09	2.9	0.08	2.9	0.07	2.7

※ 平成24年までは56～100人未満

(資料出所 厚生労働省「障害者雇用状況」)

【産業別】

産業別の実雇用率について見ていくと、全国に比べ、「生活関連サービス・娯楽業」が大きく上回る状況に対し、「金融・保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「複合サービス業」等が全国値を下回っている。前年において0.41ポイント差と最も大きかった「金融・保険業」については、平成27年においても全国との差は変わらなかったが、前年よりも0.02ポイント上昇し、達成割合においては、平成25年17.5%、平成26年27.0%、平成27年35.4%と年々割合を伸ばしており、全国との差が5.0ポイントまで縮小している。(表2-(4)-3)

「宿泊業・飲食サービス業」の達成割合については、全国との差が拡大する傾向にある。

表2-(4)-3 産業別実雇用率・達成割合

(単位：％、ポイント)

		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
		実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合	実雇用率	達成割合
建設業	北海道	1.44	46.1	1.50	46.8	1.48	44.0	1.52	47.3
	全国	1.52	47.3	1.58	43.1	1.66	45.3	1.69	47.0
	対全国比	▲0.08	▲1.2	▲0.08	3.7	▲0.18	▲1.3	▲0.14	0.3
製造業	北海道	2.06	62.7	2.10	57.1	2.09	58.9	2.15	60.1
	全国	1.81	55.4	1.86	50.6	1.91	52.9	1.95	54.6
	対全国比	0.25	7.3	0.24	6.5	0.18	6.0	0.20	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	北海道	1.94	54.5	1.95	42.9	2.01	40.0	1.98	43.8
	全国	1.87	49.7	1.93	40.9	1.96	44.6	2.01	45.7
	対全国比	0.07	4.8	0.02	2.0	0.05	▲4.6	▲0.03	▲1.9
情報通信業	北海道	1.66	47.7	1.67	36.4	1.79	39.8	1.68	35.4
	全国	1.42	27.1	1.48	22.1	1.54	24.7	1.59	26.4
	対全国比	0.24	20.6	0.19	14.3	0.25	15.1	0.09	9.0
運輸業、郵便業	北海道	1.94	57.4	2.06	50.7	2.15	53.6	2.18	54.5
	全国	1.74	51.2	1.82	47.9	1.88	49.6	1.94	52.6
	対全国比	0.20	6.2	0.24	2.8	0.27	4.0	0.24	1.9
卸売業、小売業	北海道	1.54	38.2	1.64	34.4	1.74	38.2	1.77	40.0
	全国	1.48	36.0	1.56	31.8	1.63	33.6	1.68	36.2
	対全国比	0.06	2.2	0.08	2.6	0.11	4.6	0.09	3.8
金融・保険業	北海道	1.28	25.0	1.38	17.5	1.48	27.0	1.50	35.4
	全国	1.76	41.7	1.83	33.6	1.89	37.1	1.91	40.4
	対全国比	▲0.48	▲16.7	▲0.45	▲16.1	▲0.41	▲10.1	▲0.41	▲5.0
不動産業、物品賃貸業	北海道	1.23	41.2	1.35	33.8	1.34	31.9	1.42	43.1
	全国	1.39	33.7	1.43	29.9	1.45	30.5	1.56	33.1
	対全国比	▲0.16	7.5	▲0.08	3.9	▲0.11	1.4	▲0.14	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	北海道	1.35	50.7	1.35	45.8	1.38	47.0	1.46	50.0
	全国	1.50	34.3	1.61	29.8	1.66	31.3	1.70	33.8
	対全国比	▲0.15	16.4	▲0.26	16.0	▲0.28	15.7	▲0.24	16.2
宿泊業、飲食サービス業	北海道	1.33	44.0	1.35	38.6	1.33	38.5	1.41	40.3
	全国	1.58	40.9	1.68	38.8	1.70	40.4	1.78	43.4
	対全国比	▲0.25	3.1	▲0.33	▲0.2	▲0.37	▲1.9	▲0.37	▲3.1
生活関連サービス・娯楽業	北海道	3.71	51.8	3.67	51.0	3.50	42.4	3.59	43.0
	全国	1.94	38.6	1.98	35.9	2.02	37.6	2.04	39.5
	対全国比	1.77	13.2	1.69	15.1	1.48	4.8	1.55	3.5
教育・学習支援業	北海道	1.39	48.2	1.34	46.8	1.34	48.4	1.45	53.1
	全国	1.42	41.5	1.45	36.3	1.51	37.1	1.52	37.6
	対全国比	▲0.03	6.7	▲0.11	10.5	▲0.17	11.3	▲0.07	15.5
医療・福祉	北海道	1.96	52.3	2.02	48.8	2.11	50.0	2.21	54.1
	全国	1.98	56.7	2.05	53.7	2.17	55.9	2.30	59.9
	対全国比	▲0.02	▲4.4	▲0.03	▲4.9	▲0.06	▲5.9	▲0.09	▲5.8
複合サービス業	北海道	1.33	47.0	1.36	42.5	1.43	44.7	1.51	43.7
	全国	1.59	49.2	1.63	41.6	1.70	44.8	1.75	45.6
	対全国比	▲0.26	▲2.2	▲0.27	0.9	▲0.27	▲0.1	▲0.24	▲1.9
サービス業	北海道	1.69	51.3	1.77	47.4	1.76	52.4	1.76	52.9
	全国	1.70	43.0	1.80	39.7	1.85	41.6	1.89	43.6
	対全国比	▲0.01	8.3	▲0.03	7.7	▲0.09	10.8	▲0.13	9.3
その他	北海道	2.94	45.5	2.86	55.2	3.08	59.3	3.41	70.4
	全国	1.66	56.4	1.80	51.7	2.06	57.5	2.11	61.5
	対全国比	1.28	▲10.9	1.06	3.5	1.02	1.8	1.30	8.9
計	北海道	1.78	50.1	1.85	45.6	1.90	47.6	1.95	49.9
	全国	1.69	46.8	1.76	42.7	1.82	44.7	1.88	47.2
	対全国比	0.09	3.3	0.09	2.9	0.08	2.9	0.07	2.7

(資料出所：厚生労働省「障害者雇用状況」)

なお、平成30年4月1日から法定雇用率の算定基礎を対象に、精神障がい者が追加され、法定雇用率の引き上げも見込まれることから、中小企業などを重点として、障がい者雇用の一層の促進に取り組む。